



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 株式会社 福井銀行 上場取引所 東
 コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 長谷川 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 上 修一郎 TEL 0776-24-2030
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	48,130	16.8	6,965	55.9	5,540	94.5
2024年3月期第3四半期	41,188	9.6	4,467	54.2	2,847	41.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 393百万円(△95.2%) 2024年3月期第3四半期 8,331百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	240.63	ー
2024年3月期第3四半期	123.40	ー

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	4,306,280	139,555	3.2
2024年3月期	4,164,371	141,507	3.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 139,475百万円 2024年3月期 135,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2025年3月期	ー	25.00	ー		
2025年3月期(予想)				27.50	52.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,300	47.8	6,500	74.8	287.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P7.「2.(5)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	24,144,669株	2024年3月期	24,144,669株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	478,122株	2024年3月期	978,550株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	23,022,719株	2024年3月期3Q	23,076,528株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P2.「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(6) セグメント情報等の注記	7
(7) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	7
(8) 企業結合等関係	7
(9) 追加情報	8
3. 補足情報	10
(1) 2025年3月期第3四半期 損益の状況	10
(2) 金融再生法開示債権	13
(3) 時価のある有価証券の評価差額	14
(4) 自己資本比率（国内基準）	14
(5) 貸出金、預金等の状況	15
① 貸出金の状況（未残）	
中小企業等貸出金残高・比率、消費者ローン残高	15
② 預金等（含む譲渡性預金）の状況（未残）	
預金残高・譲渡性預金残高、個人・法人別預金等残高	16
(6) 預り資産の状況（未残）	17

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「3. 補足情報」において【二行合算】とあるものは、当行単体と株式会社福邦銀行単体を単純に合算したものであり、当行連結と合致するものではありません。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、地域の課題解決業としてお客さまの真の課題解決に寄り添い、グループ一体となった粘り強い支援・伴走の結果として、利回り改善を図りつつ貸出金利息及び役務取引等利益を増加させたことや、過年度に償却した債権の回収による取立益を計上した結果、前年同期比69億41百万円増加し481億30百万円となりました。また、経常費用は、金利上昇による預金利息及び営業経費が増加したことにより、前年同期比44億43百万円増加し411億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億97百万円増加し69億65百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26億92百万円増加し55億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,419億円増加し4兆3,062億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比442億円増加し2兆3,845億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比1,136億円増加し9,381億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比1,438億円増加し4兆1,667億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び法人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比317億円増加し3兆4,430億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比19億円減少し1,395億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年11月8日公表の業績予想から変更はありません。

なお、上記業績予想につきましては、本資料発表日現在において、入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	896,184	869,056
金銭の信託	7,300	7,346
有価証券	824,467	938,116
貸出金	2,340,316	2,384,573
外国為替	7,406	8,964
その他資産	64,248	71,770
有形固定資産	31,170	30,211
無形固定資産	1,186	1,391
繰延税金資産	2,036	3,947
支払承諾見返	8,666	10,306
貸倒引当金	△18,614	△19,406
資産の部合計	4,164,371	4,306,280
負債の部		
預金	3,316,221	3,356,307
譲渡性預金	95,020	86,717
売現先勘定	1,530	-
債券貸借取引受入担保金	-	157,660
借入金	572,888	525,453
外国為替	95	731
その他負債	19,289	20,783
賞与引当金	426	131
役員賞与引当金	19	33
退職給付に係る負債	5,568	5,433
役員退職慰労引当金	27	31
役員株式給付引当金	210	252
睡眠預金払戻損失引当金	170	94
偶発損失引当金	252	284
ポイント引当金	76	88
固定資産解体費用引当金	16	12
繰延税金負債	-	44
再評価に係る繰延税金負債	2,382	2,355
支払承諾	8,666	10,306
負債の部合計	4,022,863	4,166,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	6,298	10,075
利益剰余金	95,603	100,037
自己株式	△1,581	△845
株主資本合計	118,286	127,234
その他有価証券評価差額金	12,040	6,886
土地再評価差額金	5,408	5,348
退職給付に係る調整累計額	1	6
その他の包括利益累計額合計	17,450	12,240
非支配株主持分	5,770	80
純資産の部合計	141,507	139,555
負債及び純資産の部合計	4,164,371	4,306,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	41,188	48,130
資金運用収益	22,431	29,155
(うち貸出金利息)	17,010	19,053
(うち有価証券利息配当金)	4,551	8,131
役務取引等収益	7,274	8,370
その他業務収益	7,075	8,363
その他経常収益	4,406	2,239
経常費用	36,720	41,164
資金調達費用	623	1,799
(うち預金利息)	501	1,430
役務取引等費用	2,696	2,727
その他業務費用	10,402	11,087
営業経費	21,569	22,591
その他経常費用	1,428	2,958
経常利益	4,467	6,965
特別利益	79	100
固定資産処分益	79	96
固定資産解体費用引当金戻入益	-	3
特別損失	146	128
固定資産処分損	72	116
減損損失	73	11
税金等調整前四半期純利益	4,400	6,937
法人税、住民税及び事業税	731	1,171
法人税等調整額	597	223
法人税等合計	1,329	1,395
四半期純利益	3,071	5,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,847	5,540

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,071	5,542
その他の包括利益	5,260	△5,148
その他有価証券評価差額金	5,247	△5,154
退職給付に係る調整額	12	6
四半期包括利益	8,331	393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,123	390
非支配株主に係る四半期包括利益	208	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(6) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,156百万円	1,209百万円

(8) 企業結合等関係

(簡易株式交換による完全子会社化)

当行及び当行の連結子会社である株式会社福邦銀行（以下「福邦銀行」といい、当行と福邦銀行を総称して「両行」という。）は、2024年5月10日開催の両行の取締役会において、福邦銀行の株主総会の承認が得られることを前提として、当行を株式交換完全親会社とし、福邦銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両行間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2024年6月19日開催の福邦銀行の定時株主総会の承認を得て、その効力発生日（2024年10月1日）をもって実施し、これにより、福邦銀行は、当行の完全子会社となりました。

① 取引の概要

ア. 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：株式会社福邦銀行

事業の内容：銀行業

イ. 企業結合日

2024年10月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、福邦銀行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、福邦銀行については2024年6月19日に開催の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年10月1日を効力発生日として実施されました。

エ. 結合後企業の名称

変更ありません。

オ. その他取引の概要に関する事項

福井県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来

を実現するために、本経営統合によって「地域の課題解決業としての進化」、「シナジー効果の最大化」及び「ガバナンスの変革」を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を遂げることを目的としております。

② 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

ア. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に当行が交付したとみなした当行の普通株式の時価	1,915百万円
取得原価		1,915百万円

イ. 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数

(ア) 株式の交換比率

福邦銀行の普通株式1株に対して、当行の普通株式0.038株を割当交付いたしました。

(イ) 株式交換比率の算定方法

当行及び福邦銀行は、両行から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、両行の株主の皆様への利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(ウ) 交付株式数

1,033,916株

④ 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

ア. 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

イ. 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,695百万円

(9) 追加情報

(連結子会社の吸収合併契約の締結)

当行及び福邦銀行は、2024年11月8日開催の両行の取締役会において、必要となる関係当局の許認可の取得等を前提として、当行を吸収合併存続会社、当行の完全子会社である福邦銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で両行間で合併契約書を締結いたしました。

① 本合併の概要

ア. 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：株式会社福邦銀行

事業の内容：銀行業

イ. 企業結合日

2026年5月2日（予定）

なお、本合併は、当行においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、福邦銀行においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

ウ. 企業結合の法的形式

当行を存続会社、福邦銀行を消滅会社とする吸収合併方式

エ. 結合後企業の名称

株式会社福井銀行

オ. 本合併の目的

福井県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するために、本合併によって「地域の課題解決業としての進化」、「シナジー効果の最大化」及び「ガバナンスの変革」を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を遂げることを目的としております。

② 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 補足情報

(1) 2025年3月期第3四半期 損益の状況

【連結】

- 連結粗利益は、地域の課題解決業としてお客さまの真の課題に寄り添い、グループ一体となった粘り強い支援と伴走の結果として、貸出金利息及び役員取引等利益が増加したことや、投資信託解約益計上による有価証券利息配当金の増加により、前年同期比で72億18百万円増加し302億78百万円となりました。
- 経常利益は、連結粗利益の増加に加え、過年度に償却した債権の回収による取立益を計上したことで、前年同期比で24億97百万円増加し69億65百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26億92百万円増加して55億40百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B) - (A)	2025年3月期 通 期 業績予想 (12か月間)
連 結 粗 利 益 (注)	23,059	30,278	7,218	
資 金 利 益	21,809	27,359	5,550	
役 務 取 引 等 利 益	4,577	5,642	1,064	
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,327	△ 2,724	602	
経 費	21,569	22,591	1,021	
人 件 費	10,735	10,952	216	
物 件 費	9,530	10,302	771	
税 金	1,304	1,337	33	
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,335	2,679	1,343	
貸 出 金 償 却	337	946	609	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,914	3,006	1,092	
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	-	5	5	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	155	112	△ 42	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,071	△ 1,392	△ 320	
償 却 債 権 取 立 益	128	1,340	1,212	
株 式 等 関 係 損 益	3,918	381	△ 3,536	
そ の 他	265	235	△ 30	
経 常 利 益	4,467	6,965	2,497	8,300
特 別 損 益	△ 67	△ 28	38	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,400	6,937	2,536	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	731	1,171	440	
法 人 税 等 調 整 額	597	223	△ 374	
法 人 税 等 合 計	1,329	1,395	65	
四 半 期 純 利 益	3,071	5,542	2,471	
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	223	2	△ 221	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,847	5,540	2,692	6,500

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用)
 ＋(役員取引等収益－役員取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

【福井銀行単体】

【主なトピック】

- 市場金利の上昇を見据え、従前よりお客さまとの対話を通じた交渉を行うことで貸出金利回りの改善を図れていることや、地域の課題解決業として地域のお客さまの真の課題解決に向けた伴走支援に注力したことにより、貸出金利息及び役務取引等利益が増加いたしました。
- お客さまの資産形成の実現のための野村証券との業務提携が順調に推移していること、及び高度化する金融ニーズへの対応としてストラクチャードファイナンスへの取組みが着実に実を結んでいることにより、役務取引等利益が増加いたしました。
- 投資信託解約益の計上により、資金利益に含まれる有価証券利息配当金は増加いたしました。一方で、市場変動を考慮した有価証券ポートフォリオの見直しにより、国債等債券売却損を計上した結果、有価証券関連の売買損益は、前年同期比で減少いたしました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)	2025年3月期 通 期 業績予想 (12か月間)
経 常 収 益	28,305	35,203	6,897	
業 務 粗 利 益	16,410	23,739	7,329	
資 金 利 益	17,991	23,349	5,358	
役 務 取 引 等 利 益	2,319	3,313	993	
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	△ 3,901 △ 3,748	△ 2,924 △ 3,655	976 93	
経 費 (除く臨時処理分)	16,266	16,631	365	
人 件 費	8,041	8,052	10	
物 件 費	7,196	7,530	334	
税 金	1,027	1,048	20	
実 質 業 務 純 益	143	7,108	6,964	
コア業務純益 (注)	3,892	10,763	6,870	9,700
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	3,306	8,038	4,731	
① 一般貸倒引当金繰入額	-	△ 940	△ 940	
業 務 純 益	143	8,048	7,904	
臨 時 損 益	3,365	△ 1,311	△ 4,677	
② うち不良債権処理額	485	3,199	2,714	
(貸倒償却引当費用①+②)	485	2,259	1,774	
③ うち貸倒引当金戻入益	24	-	△ 24	
④ うち償却債権取立益	116	1,323	1,206	
うち株式等関係損益	3,539	374	△ 3,165	
経 常 利 益	3,509	6,736	3,226	7,600
特 別 損 益	△ 91	△ 47	44	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,417	6,688	3,271	
法 人 税 等 合 計	992	1,023	31	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,425	5,664	3,239	6,000

与信関係費用①+②-③-④

344

936

592

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

【福邦銀行単体】

【主なトピック】

- 福井銀行との統合に関する費用が発生したことにより、第3四半期は純損失となったものの、当行の強みをより発揮するための営業手法「ふくほうstyle」を実践し、地元中小零細企業のお客さまへの本業支援と資金繰り支援等に積極的に取り組んだ結果、貸出金利は前年同期比増加しております。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第 3 四 半 期 (9か月間) (A)	2025年3月期 第 3 四 半 期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)
経 常 収 益	5,859	5,121	△ 737
業 務 粗 利 益	4,405	4,163	△ 241
資 金 利 益	3,872	4,030	157
役 務 取 引 等 利 益	231	133	△ 98
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	300 △ 4	- -	△ 300 4
経 費 (除く臨時処理分)	3,750	4,074	324
人 件 費	1,744	1,822	77
物 件 費	1,763	1,999	235
税 金	241	253	11
実 質 業 務 純 益	655	89	△ 566
コ ア 業 務 純 益 (注)	660	89	△ 570
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	660	89	△ 570
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△ 448	△ 457
業 務 純 益	646	537	△ 108
臨 時 損 益	182	△ 481	△ 663
② うち不良債権処理額	595	573	△ 21
(貸倒償却引当費用①＋②)	604	124	△ 479
③ うち償却債権取立益	12	17	5
④ うち偶発損失引当金戻入益	-	14	14
うち株式等関係損益	648	-	△ 648
経 常 利 益	828	56	△ 772
特 別 損 益	△ 7	11	19
税 引 前 四 半 期 純 利 益	821	68	△ 752
法 人 税 等 合 計	172	95	△ 76
四 半 期 純 利 益 (△は四半期純損失)	648	△ 27	△ 676
与 信 関 係 費 用 ① ＋ ② － ③ － ④	591	92	△ 499

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権

○ 金融再生法開示債権は、二行合算で2024年9月末比34億円増加して415億円となりました。
また、総与信に占める割合は、2024年9月末比0.12ポイント増加して1.65%となりました。

【二行合算】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	56	△ 0
危険債権	306	342	36
要管理債権	18	16	△ 1
合計	381	415	34

総与信に占める割合	1.53%	1.65%	0.12%
-----------	-------	-------	-------

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	35	△ 0
危険債権	216	253	37
要管理債権	0	0	△ 0
合計	252	289	36

総与信に占める割合	1.22%	1.38%	0.16%
-----------	-------	-------	-------

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21	21	0
危険債権	90	88	△ 1
要管理債権	17	16	△ 1
合計	128	126	△ 2

総与信に占める割合	3.06%	2.90%	△ 0.16%
-----------	-------	-------	---------

(3) 時価のある有価証券の評価差額

○ 時価のある有価証券の評価差額は、連結で2024年9月末比68億円減少して69億円の評価差額となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
満期保有目的	△ 8	△ 24	△ 16
その他有価証券	146	93	△ 52
株式	225	220	△ 4
債券	△ 40	△ 68	△ 27
その他	△ 37	△ 58	△ 20
合計	137	69	△ 68

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
満期保有目的	△ 8	△ 24	△ 16
その他有価証券	144	92	△ 52
株式	223	218	△ 4
債券	△ 40	△ 68	△ 27
その他	△ 37	△ 58	△ 20
合計	136	67	△ 68

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
満期保有目的	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(4) 自己資本比率（国内基準）

○ 2024年12月末の自己資本比率（国内基準）については、別途開示する予定であります。

(5) 貸出金、預金等の状況

- 貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、二行合算で2024年9月末比264億円増加し、2兆4,904億円となりました。
- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び法人預金が増加したことから、二行合算で2024年9月末比571億円増加し、3兆4,516億円となりました。

①貸出金の状況（末残）

【二行合算】

(単位：億円)

		2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金		24,640	24,904	264
	中小企業等貸出金残高	16,396	16,449	53
	(中小企業等貸出金比率)	66.54%	66.05%	△ 0.49%
	うち消費者ローン残高	6,812	6,784	△ 28
	住宅ローン残高	6,374	6,342	△ 32
	その他ローン残高	437	441	3

【福井銀行単体】

(単位：億円)

		2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金		20,428	20,563	134
	中小企業等貸出金残高	13,620	13,649	29
	(中小企業等貸出金比率)	66.67%	66.37%	△ 0.30%
	うち消費者ローン残高	5,920	5,898	△ 22
	住宅ローン残高	5,625	5,599	△ 25
	その他ローン残高	295	299	3

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

		2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金		4,211	4,341	129
	中小企業等貸出金残高	2,776	2,800	23
	(中小企業等貸出金比率)	65.92%	64.50%	△ 1.42%
	うち消費者ローン残高	891	885	△ 6
	住宅ローン残高	749	742	△ 6
	その他ローン残高	141	142	0

②預金等（含む譲渡性預金）の状況（末残）

【二行合算】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
預金	33,015	33,596	581
譲渡性預金	928	919	△ 9
預金等合計	33,944	34,516	571
個人	22,088	22,416	327
法人	11,855	12,100	244

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
預金	28,656	29,215	559
譲渡性預金	928	919	△ 9
預金等合計	29,584	30,134	550
個人	18,889	19,216	327
法人	10,695	10,918	222

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
預金	4,359	4,381	21
譲渡性預金	-	-	-
預金等合計	4,359	4,381	21
個人	3,199	3,199	△ 0
法人	1,160	1,181	21

(6) 預り資産の状況 (末残)

○ 福井銀行の証券口座は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2023年11月13日付けで野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。今後も引き続きお客さまの多様化するニーズへの対応に努めてまいります。

【二行合算】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
公 共 債 (国 債 等)	74	72	△ 1
投 資 信 託	142	144	2
個 人 年 金 保 険	876	902	25

【福井銀行】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
公 共 債 (国 債 等)	-	-	-
投 資 信 託	-	-	-
個 人 年 金 保 険	852	880	28

【福邦銀行】

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
公 共 債 (国 債 等)	74	72	△ 1
投 資 信 託	142	144	2
個 人 年 金 保 険	24	22	△ 2

<野村証券仲介口座>

(単位：億円)

	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
株 式	1,457	1,522	64
債 券	970	1,015	45
投 資 信 託	1,921	2,084	162
投 資 一 任 勘 定	338	361	22
そ の 他	29	22	△ 6
合 計	4,718	5,006	288